



## 平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月15日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札幌

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	68,712	1.4	1,241		1,208	
15年12月期	69,709	3.0	176		12	96.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	927		26.30		2.5	2.7	1.8
15年12月期	356		8.54		0.9	0.0	0.0

(注) 期中平均株式数 16年12月期 36,568,335株 15年12月期 37,652,303株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年12月期	18.00	9.00	9.00	658	68.4	1.8
15年12月期	18.00	9.00	9.00	671	210.8	1.7

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	43,265	36,903	85.3	1,008.31
15年12月期	47,711	38,456	80.6	1,050.61

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 36,564,920株 15年12月期 36,570,544株  
 期末自己株式数 16年12月期 1,469,573株 15年12月期 1,463,949株

### 2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	33,000	100	400	9.00		
通期	71,000	1,300	400		9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円94銭  
 営業利益(通期) 1,400百万円 (中間) 150百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成15年12月31日)		当事業年度(B) (平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	4,889		3,939		949	
2	売掛金	4,400		4,412		11	
3	有価証券	6		11		5	
4	商品	1,582		1,966		384	
5	製品	2,279		2,149		129	
6	原材料	223		306		83	
7	貯蔵品	49		52		2	
8	前払費用	108		110		1	
9	繰延税金資産	23		34		10	
10	未収入金	1,497		1,515		18	
11	その他の流動資産	27		48		20	
12	貸倒引当金	23		24		0	
	流動資産合計	15,065	31.6	14,523	33.6	542	
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	17,600		16,643		956	
	減価償却累計額	10,041	7,559	9,780	6,863	261	695
	(2) 構築物	2,975		2,897		78	
	減価償却累計額	2,343	632	2,346	551	2	80
	(3) 機械及び装置	13,223		12,372		850	
	減価償却累計額	7,997	5,225	7,736	4,636	261	589
	(4) 車両及び運搬具	32		32			
	減価償却累計額	27	5	29	3	1	1
	(5) 販売機器	24,178		22,191		1,986	
	減価償却累計額	19,350	4,827	17,629	4,561	1,720	265
	(6) 工具器具及び備品	886		835		51	
	減価償却累計額	726	160	705	129	20	31
	(7) 土地		6,685		6,668	17	
	(8) 建設仮勘定				337	337	
	有形固定資産合計	25,096	52.6	23,751	54.9	1,344	

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成15年12月31日)		当事業年度(B) (平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		422		400		21	
(2) その他の無形固定 資産		40		123		83	
無形固定資産合計		462	1.0	524	1.2	61	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,440		1,554		114	
(2) 関係会社株式		1,245		240		1,005	
(3) 出資金		0		0			
(4) 長期貸付金		117		107		10	
(5) 関係会社長期貸付 金		2,440		2,619		179	
(6) 破産債権、更生 債権その他これら に準ずる債権		93		74		19	
(7) 長期前払費用		333		388		54	
(8) 繰延税金資産		1,864		992		872	
(9) その他の投資等		242		222		19	
(10) 貸倒引当金		690		1,732		1,042	
投資その他の 資産合計		7,087	14.8	4,466	10.3	2,620	
固定資産合計		32,646	68.4	28,742	66.4	3,903	
資産合計		47,711	100.0	43,265	100.0	4,445	

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成15年12月31日)		当事業年度(B) (平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	1	2,547		2,350		196	
2	1	1,629		1,534		94	
3		599		618		18	
4		56		52		3	
5	1	377		633		256	
6	1	6		7		0	
7				501		501	
8		514		133		380	
<b>流動負債合計</b>		5,729	12.0	5,832	13.5	103	
<b>固定負債</b>							
1		5		4		0	
2		3,520		525		2,995	
<b>固定負債合計</b>		3,526	7.4	529	1.2	2,996	
<b>負債合計</b>		9,255	19.4	6,362	14.7	2,892	
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>		2,935	6.2	2,935	6.8		
<b>資本剰余金</b>							
1		4,924		4,924			
2							
<b>自己株式処分差益</b>				0	0	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		4,924	10.3	4,924	11.4	0	
<b>利益剰余金</b>							
1		733		733			
2							
(1)		31		31		0	
(2)		28,570		28,570		0	
3		2,058		438		1,620	
<b>利益剰余金合計</b>		31,394	65.8	29,774	68.8	1,620	
<b>その他有価証券評価 差額金</b>		80	0.2	151	0.3	71	
<b>自己株式</b>		878	1.8	882	2.0	3	
<b>資本合計</b>		38,456	80.6	36,903	85.3	1,553	
<b>負債・資本合計</b>		47,711	100.0	43,265	100.0	4,445	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度(A) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度(B) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高							
1 製品売上高		43,277		40,864		2,412	
2 商品売上高		26,432	69,709	27,847	68,712	1,415	997
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		2,167		2,279		111	
(2) 当期製品製造原価		26,293		25,232		1,060	
計		28,460		27,511		948	
(3) 他勘定振替高	1	1,952		1,723		229	
(4) 製品期末たな卸高		2,279	24,228	2,149	23,638	129	590
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,509		1,582		72	
(2) 当期商品仕入高		17,565		18,597		1,031	
計		19,075		20,179		1,104	
(3) 他勘定振替高	1	693		1,697		1,004	
(4) 商品期末たな卸高		1,582	16,799	1,966	16,514	384	284
売上原価合計			41,028		40,153		875
売上総利益			28,681		28,559		122
販売費及び一般管理費	2		28,857		27,317		1,539
営業利益(は損失)			176		1,241		1,417
営業外収益							
1 受取利息		18		19		0	
2 有価証券利息		0		0		0	
3 受取配当金	3	87		44		43	
4 固定資産賃貸収入	4	158		165		7	
5 容器保証金取崩益		142				142	
6 その他の営業外収益		73	481	54	285	18	196
営業外費用							
1 支払利息				5		5	
2 固定資産除却損	5	89		126		36	
3 営業外租税		32		33		0	
4 貸与資産減価償却費		89		87		2	
5 固定資産賃借料		35		35			
6 たな卸資産廃棄損		11		8		2	
7 その他の営業外費用		33	292	21	318	12	25
経常利益			12		1,208		1,195

区分	注記 番号	前事業年度(A) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度(B) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
特別利益							
1 前期損益修正益				2		2	
2 固定資産売却益	6	1				1	
3 退職給付引当金 取崩益				4,126		4,126	
4 厚生年金基金 代行部分返上益		2,688				2,688	
5 その他特別利益		2,689	3.9	19	4,148	19	1,458
特別損失							
1 固定資産売却損	7	0		11		10	
2 固定資産除却損	8	6		559		552	
3 災害損失		128		10		118	
4 投資有価証券評価損		182		9		173	
5 転籍一時金		169		76		93	
6 退職給付会計基準 変更時差異償却額		1,116		1,006		109	
7 早期退職加算金				1,529		1,529	
8 貯蔵部品廃棄損				42		42	
9 関係会社整理損失				994		994	
10 新紙幣対応費用				142		142	
11 貸倒引当金繰入額		485		1,063		577	
12 ゴルフ会員権 貸倒引当金繰入額		2,090	3.0	2	5,446	2	3,356
税引前当期純利益 (は損失)		612	0.9		90		702
法人税、住民税及び 事業税		20		24		4	
法人税等調整額		235	0.4	813	837	577	581
当期純利益(は損失)		356	0.5		927		1,283
前期繰越利益		2,044			1,694		349
中間配当額		342			329		13
当期末処分利益		2,058			438		1,620

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成16年3月30日)		当事業年度(B) (平成17年3月30日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,058		438		1,620
任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金 取崩額		0		6		6	
別途積立金取崩高			0	1,500	1,506	1,500	1,506
合計			2,058		1,944		113
利益処分額							
1 配当金		329		329		0	
2 取締役賞与金		35	364	34	363	0	0
次期繰越利益			1,694		1,581		113

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

また、前事業年度の固定資産圧縮積立金取崩高は、税効果会計における法定実効税率の変更を控除したものであります。

2. 配当金は自己株式(前事業年度 1,463,949株、当事業年度 1,469,573株)を除いて算出しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品・製品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法に変更しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 期間対応の均等償却によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第47号 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」2,688百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,189百万円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 6月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年 6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。</p> <p>なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、税引前当期純損失は42億 9百万円減少し、当期純損失は25億 4百万円減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産の減価償却の方法は、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当事業年度より有形固定資産管理の厳密を期すため、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産は、定率法を採用することといたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 前事業年度まで、区分掲記していた「流動負債」の「設備未払金」(当事業年度228百万円)は、負債・資本合計の100分の1以下であるため、「その他の流動負債」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において「その他の営業外収益」に含めて表示してありました「容器保証金取崩益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度7百万円)</p>	<p>1 前事業年度において「その他の流動負債」に含めて表示してありました「設備未払金」は負債及び資本の総額の100分の1を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度228百万円)</p>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債(独立科目掲記分を除く) 買掛金、未払金、預り金、前受収益 1,017百万円</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 118,514,000株 発行済株式総数 普通株式 38,034,493株</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、80百万円であります。</p> <p>4 期末における自己株式数 普通株式 1,463,949株</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債(独立科目掲記分を除く) 買掛金、未払金、預り金、前受収益 1,002百万円</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 118,514,000株 発行済株式総数 普通株式 38,034,493株</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、151百万円であります。</p> <p>4 期末における自己株式数 普通株式 1,469,573株</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
1 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ㈱から販売数量に基づいて受入れる原液リベート及び内部使用高であります。			1 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ㈱から販売数量に基づいて受入れる原液リベート及び内部使用高であります。		
	商品 (百万円)	製品 (百万円)		商品 (百万円)	製品 (百万円)
原液リベート	348	1,641	原液リベート	1,598	1,465
内部使用高	345	311	内部使用高	99	257
販売費及び 一般管理費	344	311	販売費及び 一般管理費	99	257
販売促進費	85	126	販売促進費	140	94
福利厚生費	6	6	福利厚生費	3	4
その他	252	178	その他	45	159
営業外費用	0		営業外費用		
合計	693	1,952	合計	1,697	1,723
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額			2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額		
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,121百万円		(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,244百万円	
(2) 販売手数料	3,588百万円		(2) 販売手数料	3,753百万円	
(3) 運搬費	3,196百万円		(3) 運搬費	3,107百万円	
(4) 給与及び手当	5,361百万円		(4) 給与及び手当	4,921百万円	
(5) 退職給付費用	1,502百万円		(5) 退職給付費用	1,056百万円	
(6) 減価償却費	2,961百万円		(6) 減価償却費	2,462百万円	
(7) 業務委託料	6,151百万円		(7) 業務委託料	6,069百万円	
販売費に属する費用	約78%		販売費に属する費用	約86%	
一般管理費に属する費用	約22%		一般管理費に属する費用	約14%	
3 関係会社に対する73百万円を含んでおります。			3 関係会社に対する32百万円を含んでおります。		
4 関係会社に対する137百万円を含んでおります。			4 関係会社に対する137百万円を含んでおります。		
5 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。			5 同左		
6 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。			6 同左		
7 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。			7 固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。		
8 固定資産除却損の内訳は、建物5百万円、構築物0百万円、機械及び装置1百万円及び工具器具及び備品0百万円であります。			8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
			建物	213百万円	
			構築物	5百万円	
			機械及び装置	128百万円	
			販売機器	125百万円	
			工具器具及び備品	3百万円	
			建物等解体費	84百万円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">809</td> <td style="text-align: center;">647</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> <td style="text-align: center;">1,012</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	472	315	157	工具器具 及び備品	809	647	162	販売機器	49	49		合計	1,331	1,012	319	1年内	163百万円	1年超	155百万円	計	319百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	260百万円	1年内	41百万円	1年超	57百万円	計	99百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,105</td> <td style="text-align: center;">878</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	343	236	106	工具器具 及び備品	762	641	120	合計	1,105	878	227	1年内	100百万円	1年超	126百万円	計	227百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181百万円	1年内	49百万円	1年超	70百万円	計	119百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
車両及び 運搬具	472	315	157																																																																						
工具器具 及び備品	809	647	162																																																																						
販売機器	49	49																																																																							
合計	1,331	1,012	319																																																																						
1年内	163百万円																																																																								
1年超	155百万円																																																																								
計	319百万円																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	260百万円																																																																								
減価償却費相当額	260百万円																																																																								
1年内	41百万円																																																																								
1年超	57百万円																																																																								
計	99百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
車両及び 運搬具	343	236	106																																																																						
工具器具 及び備品	762	641	120																																																																						
合計	1,105	878	227																																																																						
1年内	100百万円																																																																								
1年超	126百万円																																																																								
計	227百万円																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	181百万円																																																																								
減価償却費相当額	181百万円																																																																								
1年内	49百万円																																																																								
1年超	70百万円																																																																								
計	119百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業所税 15百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>23百万円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 235百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 254百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 335百万円</p> <p>退職給付引当金 1,425百万円</p> <p>繰入限度超過額</p> <p>その他 25百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,276百万円</p> <p>評価性引当額 335百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,940百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 54百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 21百万円</p> <p>繰延税金負債合計 76百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,864百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>税務上の欠損金の利用 18.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.5%</p> <p>住民税均等割額 4.5%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 11.6%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.8%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業所税 15百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1百万円</p> <p>設備未払金否認 20百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>34百万円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 237百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 675百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,152百万円</p> <p>退職給付引当金 212百万円</p> <p>繰入限度超過額</p> <p>その他 22百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,300百万円</p> <p>評価性引当額 1,152百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,148百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 103百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 16百万円</p> <p>前払年金費用 36百万円</p> <p>繰延税金負債合計 156百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>992百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載してありません。</p>

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が69百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ当期純利益は71百万円減少しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,050円61銭	1株当たり純資産額 1,008円31銭
1株当たり当期純利益金額 8円54銭	1株当たり当期純損失金額 26円30銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 1,051円56銭	
1株当たり当期純利益金額 9円47銭	

(注) 1 前事業年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(は損失)(百万円)	356	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	34
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	(35)	(34)
普通株式に係る当期純利益(は損失)(百万円)	321	961
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,652	36,568

(重要な後発事象)

前事業年度

1. 出向社員の転籍

グループ会社へ出向している社員171名は、平成16年3月1日付で転籍いたしました。

これに伴う転籍一時金の支出により、平成16年度（第43期）において特別損失7千3百万円を計上しております。

2. 新企業年金制度への移行

当社が加入している北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、平成15年1月30日付で代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、新たな企業年金制度への移行については、平成16年3月18日に開催された北海道コカ・コーラ厚生年金基金代議員会において決議しております。移行による影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積ることが困難なので記載しておりません。

当事業年度

該当事項はありません。



《参考資料》

売上高内訳表

1 炭酸・非炭酸別

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (平成15年12月31日)		当事業年度(B) (平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
炭酸飲料	16,920	24.3	17,204	25.0	284	1.7
非炭酸飲料	51,189	73.4	49,602	72.2	1,587	3.1
その他	1,599	2.3	1,905	2.8	305	19.1
合計	69,709	100.0	68,712	100.0	997	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 製品・商品別

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (平成15年12月31日)		当事業年度(B) (平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
製品	43,277	62.1	39,565	57.6	3,712	8.6
商品	26,432	37.9	29,146	42.4	2,714	10.3
合計	69,709	100.0	68,712	100.0	997	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役 員 の 異 動 等

### 1. 新任取締役候補（平成17年3月30日付）

取締役 営業統括本部副本部長	まつばら みつお 松 原 三 男	（現 営業統括本部副本部長）
-------------------	---------------------	----------------

取締役 営業統括本部 チェーンストア事業部長	よこやま えいぞう 横 山 英 三	（現 営業統括本部 チェーンストア事業部長）
---------------------------	----------------------	---------------------------

以 上